

「最強の経営」2つの柱：1 財政の健全化

経営 1

HP公表用

達成目標：設置校ごとの収支均衡 事業活動収支比率3%以上

行動計画：1)目標学生等数確保、2)構造改革推進・経費削減、3)外部資金獲得体制・支援強化による外部資金増加、4)140周年記念館他教育研究環境充実

R7進捗まとめ： 中期計画目標：事業活動収支比率3%以上 / R7決算 0.5%（目標未達）R6決算 -2.6%からの改善は、R7大学入学定員確保、経費削減目標達成、申請内容見直で補助金増、箱根セミナーハウス売却等が寄与。R8.10竣工予定の140周年記念館のR8減価償却等ランニングコスト増に対応するため、各学校教育改革による目標生徒数確保、人件費適正化が課題である。

行動計画：1)目標学生等数確保

1) 大学：学環設置等教学改革重点予算を確保。令和7年度103.1%と定員充足だが、学科間格差が大きく、社会ニーズに合った教学改革、各学科の適正定員を定め、定員に見合った教員構成を検討していく。学科ごとの収支状況に基づく令和8年度学費改定を実施。学科収支状況に基づく適正定員を財務から提案していく。 / 中高：生徒確保策重点予算を確保。目標入学者数(損益分岐点)に対し、令和7年度入学者は中学79人高校227人と目標未達。引続き適正規模・学費・人件費等を提案していく。 / こども：園児確保策重点予算を確保。幼稚園以外定員確保だが、幼稚園とナースリーは定員確保でも収支差額マイナスで、令和8年度保育料等を値上。引続き適正規模・保育料・人件費等を提案していく。

行動計画：2)構造改革推進・経費削減

2) 令和2年度から理事長主導で始めた構造改革(予算差異削減)は令和6年度決算で予算執行率98.2%となり目標達成とした。今後も厳格な予算管理を行う。 / 教員研究費は令和8年度分から一律支給をやめ、研究計画書と実績報告の提出により必要な教員に必要な研究費が措置できるようにした。今後は教員審査基準等に基づく評価により研究費額に差を設ける。

行動計画：3)外部資金獲得体制・支援強化による外部資金増加

3) 令和7年度申請内容大幅見直で経常費補助金が前年度比21.8%増額。引続き申請内容適正化を行う。 / 科研費等外部資金の獲得を促すため、令和8年度から科研費等間接経費の25%を上限に学園教員研究費増額を認める。令和7年度中に必要な予算措置を行なった。

行動計画：4)140周年記念館他教育研究環境充実

4) 140周年記念館の建築関連契約完了。総予算範囲内で施工の目途が立った。令和8年10月末竣工に向け引続き建設関連経費削減を進める。

「最強の経営」2つの柱：2組織の効率化

経営2

HP公表用

達成目標：組織のスリム化、運営の効率化 人件費比率50%以下

行動計画：1)組織再編、2)業務改善（DX等）、3)教職員数・専任非常勤比適正化、4)外部委託・派遣切替、5)有能人材獲得、6)給与等労働条件見直し、7)三様監査の充実、8)ガバナンス改革、9)SD充実

R7進捗まとめ： 中期計画目標：人件費比率50%以下 / R7決算 54.6%（目標未達） R6決算 59.7%からの改善は、全額学生に給付する修学支援補助金収入がR7法改正により大幅増の影響。人件費削減未達。

行動計画：1)組織再編

1) ①組織の大括り化②大学4つの柱（教育、学生支援、社会連携、研究）に基づく部署編成③校舎を超えた業務連携ほか6項目に組織再編方針を集約し、令和9年度の事務組織再編実現に向け教職員説明会、部署ヒアリング、アンケート等を実施し、1次理事会案を作成した。令和8年7月最終組織案を決定、教職員説明会を実施、令和9年度事務職員人事も、令和8年9月(管理職)12月(一般職)で発表の予定である。

行動計画：2)業務改善（DX等）

2) 大学教学システムをアドミッション導入のGAKUENに令和9年度変更することを決定した。変更後、部署間データ流通を円滑化し、相互補完（業務シェア）の促進、AI活用業務見直しを含めた業務標準化を図る。情報セキュリティ強化、情報リテラシ教育の研修拡充に努める。決裁文書電子化、規程整備は令和8年度の課題である。

行動計画：3)教職員数・専任非常勤比適正化

3) 令和8年度から募集停止した短大保育科、栄養科と大学の環境共生学科への対応及び令和9年度組織再編の組織大括り化による、教職員数見直しを検討している。

行動計画：4)外部委託・派遣切替

4) 令和8年度予算編成で委託費の現状を把握し、組織再編による人員減とともに、組織効率化、財政健全化の中で業務の外部委託・派遣切替を進める。

行動計画：5)有能人材獲得

5) 令和7年度、新たな実務家教員の採用基準を決定し、運用を進める。今後、より社会と連携するため企業等からの教員確保に向けクロスアポイントメント導入、それに伴う教員給与の年俸制導入も検討する。期限付事務職員を採用し、評価のうえ令和8年度専任職員へ切替えた期限付採用を今後も活用する。

行動計画：6)給与等労働条件見直し

6) 令和7年度一部手当の減額・廃止を実施した。都内同規模女子校の平均データから、大学、中高、事務それぞれの職階ごとに昇給上限を設定し、高額給与抑制分を原資とした助手処遇改善、初任給引上など若年層給与改善の改定案について、教職員説明会を実施した。説明会後の意見集約から給与改定案を見直し、令和9年度からの給与制度改定を目指す。給与改定説明会意見集約で要望が多かった、事務職員昇任基準明確化のため、人事評価制度導入を提案、説明会を実施し、令和8年度を管理職評価者研修実施、諸規程改正等の準備期間とし、令和9年度施行、令和10年度からの処遇反映を目指す。

行動計画：7)三様監査の充実

7) 令和7年度監査連絡会を実施。内部監査部の業務内容及び監査体制の情報共有を行った。令和8年度も2回開催予定。私学法改正で令和7年6月新設の常勤監事へ独立性を保ちつつ情報提供・共有等を行った。

行動計画：8)ガバナンス改革

8) 令和7年度施行内部統制システム整備の基本方針に則って体制整備を進めた。私学法改正後の理事会、評議員会設置・運営と学園中期計画の推進、ガバナンスコード2.0の確認を実施した。

行動計画：9)SD充実

9) 業務と職員の在り方と、教務システムGAKUEN導入・AI活用促進業務改革（DX）に関するSDを実施。令和9年度導入予定の人事評価制度実施に向けた評価者研修を、組織改編後の管理職予定者に令和8年度実施予定。

「最良の教育」東京家政大学・東京家政大学短期大学部 4つの柱：1 学生に魅力ある教育の提供と発信

大学1

HP公表用

達成目標：教育力と教育満足度の向上

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）

1)学部等再編、2)大学院充実、3)全学共通教育充実（社会人基礎力強化、140記念館の活用DX・博物館等）、4)カリキュラム改革、5)AIの活用、6)資格試験合格率向上、7)中退対策強化、8)リメディアル教育充実、9)FD充実、10)附属校連携の推進、11)入試改革（広告等間接募集から高校訪問等直接募集へ）、12)ブランディング、13)国際化の推進、14)大学間連携推進、15)高大連携推進

R7進捗まとめ： 中期計画目標：大学定員充足 / R6 90% R7 103% R8 109% 各年度、学科間の定員充足格差が大きい

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）1)学部等再編

1) 社会と連携した学びを重視する教育課程、文化情報学環・社会デザイン学環の開設準備 / 環境共生学科募集停止。服飾美術学科、造形表現学科で構成される家政学部を「共創デザイン学部」に再編 / ・心理カウンセリング学科コース制導入、新分野「マネジメント領域」教育課程拡充 / 短期大学募集停止

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）2)大学院充実

2) 教育・研究内容に合った専攻名称変更実施。令和8年度改定を目指し、各専攻ディプロマポリシーに即した研究・制作評価基準と入学試験合格判定基準見直の検討を進めた。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）3)全学共通教育充実（社会人基礎力強化、140記念館の活用DX・博物館等）

3) 板橋・狭山キャンパス合同で受講できる全学共通科目の令和9年度開講を目指し検討を行う。140周年記念館DX対応教室の運用も視野に入

れ、科目設定を検討した。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）4)カリキュラム改革

4) 心理カウンセリング学科は3つのコースを新設、英語コミュニケーション学科はフロリダ州立大学（FSU）と協定締結し、留学メニューを拡充、令和8年度以降、児童学科、初等教育学科、リハビリテーション学科、子ども支援学科でカリキュラム変更が計画されている。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）5)AIの活用

5) 学生及び教職員が生成AIを安心して利用できる環境として、Google社のGeminiを導入した。また、Adobe社との包括契約を締結し、著作権に配慮した画像生成ができるAdobe Expressを導入した。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）6)資格試験合格率向上

6) 初等教育学科：子ども支援学科と連携し特別支援学校教員免許取得を令和8年度から導入、児童学科：保育ICT検定推奨、紙芝居認定資格設置、英語コミュニケーション学科：世界遺産検定対策強化、管理栄養学科：理科教員免許廃止、服飾美術学科：衣料管理士認定定員数変更、教育福祉学科：模試成績による学習指導、看護学科：Eラーニング活用、リハビリテーション学科：新資格導入検討など実施。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）7)中退対策強化

7) 過去5年（令和2～6年度）中途退学者の退学理由、入試区分、学年、入学年度などを分類、中退の現状を多角的に把握。担当課内で中退防止外部研修受講、他大学取組例・支援策の理解を深化。分析結果・先行事例を踏まえ、本学の実態に即した具体的中退防止策を検討する。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）8)リメディアル教育充実

8) 入学前教育の制度構築に向け基礎資料の整理と実施準備を進めた。複数業者の提供サービス比較及び詳細な事例収集、学生ニーズ実態把握、学内実施体制の構築検討を開始した。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）9)FD充実

9) アクティブラーニング(AL)研修を実施し、協同学習を授業で実施する際の注意点などを共有し、授業の質向上に努めている。初年次教育・自校教育科目の全学共通教育「スタートアップセミナー自主自律」で、ジグソー法(AL手法)を活用した。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）10)附属校連携の推進

10) 進路選択早期化を見据え、附属中学主催「高大連携入試説明会」（9月）に協力、中3以上を対象に放課後に模擬授業参加できる「家政大体験月間」（12月～1月）を実施した。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）11)入試改革（広告等間接募集から高校訪問等直接募集へ）、12)ブランディング

11) 12) 総合型選抜「自主自律探究入試」：受験しやすく制度改善、評価基準の明確化 / 総合型選抜「知識・技能総合入試」：試験科目・試験日程・併願制度を見直し、志願者増 / 英語外部試験利用制度：拡充、入学検定料引下による受験機会拡大と出願促進 / 一般選抜：複数日程設定・入試情報早期公開で、実志願者増 / 留学生入試：志願者増。今後の制度改善に向け課題整理 / 大学全体入学定員充足率令和7年度：103.1% / 令和8年度：109.2%

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）13)国際化の推進

13) 留学生増：外国人向進学予備校から正規留学生獲得のプロセスを構築 / インターンシップ生1名受入、アメリカClaremont McKenna Collegeと協定書締結 / アメリカClaremont McKenna College、台湾Ling Tong University2校と新規協定締結 / TKU Summer Program2026参加者9名で実施 / 留学生25名を令和9年度に達成見込、留学生25名安定確保に努める / 専門研修開設：全学科専門研修実施に向け、専門研修内規(案)作成。承認を得て共有予定 / 令和8年度より看護学科が専門研修をリハビリテーション学科と合同で実施 / 専門研修未実施の教育福祉学科、心理カウンセリング学科に専門研修の検討要請。

行動計画：人材養成目標（人をつなぐ専門力を育てる）14)大学間連携推進、15)高大連携推進

R7新たに5校と高大連携協定を締結した。附属高校向開催の「家政大体験月間」を協定校に開放、高校生29名が参加した。後期、板橋キャンパス一部科目を科目等履修生で協定校生徒が受講できるようにし、1名受講生があった。

「最良の教育」東京家政大学・東京家政大学短期大学部 4つの柱：2 社会にインパクトのある研究の推進

大学2

HP公表用

達成目標：研究成果発表発信拡大、外部資金増加

行動計画：1)研究支援体制再編、2)外部資金獲得体制・支援強化

行動計画：1)研究支援体制再編

1) 科学研究費助成事業（科研費）に応募し、不採択となった研究課題のうち、A評価であったものを対象に「科研費申請支援助成金」により、R7は5件に対して、次年度に向けた継続的な研究活動を支援した。

行動計画：2)外部資金獲得体制・支援強化

2) 科研費申請支援として令和5年度以降ロバスト・ジャパン（株）の申請書レビューを実施しており、令和7年度は24件に支援を行った。

「最良の教育」東京家政大学・東京家政大学短期大学部 4つの柱：3 学生支援・キャリア支援の充実

大学3

HP公表用

達成目標：学生満足度向上・就職実績向上

行動計画：1)学生相談体制充実、2)多様な学生の支援、3)中退対策強化、4)奨学金制度改善、5)キャリア支援体制充実

行動計画：1)学生相談体制充実

1) 障がい学生コーディネーター業務を可視化し、他大学視察やJASSO研修等でスタッフの専門性向上を図った。大学ホームページ上にAIチャットボット及びFAQを設置し、学生サービス向上と業務効率化を実現した。学生からの1,000件を超える健康相談等の対応を行い、相談傾向の分析やデータ化を実施し、相談体制を充実させた。学生対象婦人科健康セミナー（378名参加・目標比189%・満足度99.5%）や教職員向ヨガセミナー（108名参加・目標比216%・満足度100%）の開催で顕著な成果を収めた。ハラスメント防止対策で、外部相談窓口や第三者の設置等の制

度改善に向けたハラスメント申立者からの意見聴取の実施及び複数部署協働の学生向けハラスメント研修の計画を推進した。

行動計画：2)多様な学生の支援

2) 障がい学生等支援委員会では、バリアフリー関連資料のデジタル化50%、リスト化50%の到達目標を達成した。一方で、狭山キャンパスにおける校舎出入口の段差解消および多目的トイレの改修工事は未着工となり、次年度への継続課題となった。トランスジェンダー受入検討特別委員会では、学内外への啓発活動の推進は発信、大学間ネットワークへの参加による情報収集と連携強化、トランスジェンダー学生受け入れに向けた学内環境整備の前段として6年間の活動工程表を策定した。また、留学生受入れ体制を強化するため、海外大学との協定締結交渉や、インターン生の試験的受入れを実施。併せて、正規留学生獲得に向けた広報や調査を実施により、例年より多くの留学生受験者（10名、うち入学予定者5名）の獲得に繋がった。今後は、科目等履修制度の拡充等さらなる受入れの促進を検討していく。

行動計画：3)中退対策強化 柱17) 参照

行動計画：4)奨学金制度改善

4) 本学独自の奨学金（現行）の募集定員未充足による課題を検証した。JASSO給付奨学金や文部科学省高等教育就学支援新制度の利用者は大幅に増加していることから、経済的支援に対する需要の高まりを確認した。多様な背景を持つ学生の受入れ体制を促進する観点から、渡辺学園奨学金を児童養護施設出身者や独立生計者の2区分を対象とする新たな奨学金とする方針を決定した。規程案については、次年度以降、引き続き検討を進める。

行動計画：5)キャリア支援体制充実

5) 社会のニーズを把握するため、採用先や他大学の調査、卒業生アンケート、就職情報会社へのヒアリング等を実施したものの、社会のニーズに応じた新たな就職支援講座を企画するに足る情報の獲得には至らなかった。新規講座の企画立案に向け、調査やアンケートの依頼先や設問の見直し、アンケート結果の分析、新規講座の企画立案、試験的な実施は次年度の継続課題となった。資格取得対策講座では、資格試験合格率の分析等を踏まえ、教育効果・社会的ニーズの高い15講座を選定して開講、講座周知の強化により受講者が前年度比1.3倍に増加した。また令和8年度の公務員講座実施に向け、低学年からのキャリア形成支援の強化を目的とした大幅なリニューアルを遂行した。

納得感のある進路選択を実現するための施策として、まず相談しやすいキャリア支援体制の整備に着手した。今後、窓口利用状況調査や卒業時アンケートによる学生動向の把握、障がい等の課題を掲げる学生の実態把握を進め、支援体制の改善に繋げる。また他大学のキャリア支援プロ

グラムの調査を実施し、特に低学年からのキャリア形成支援や学生との接点づくりに関する取り組みについて情報収集を行った。

「最良の教育」東京家政大学・東京家政大学短期大学部 4つの柱：4 社会連携・生涯学習機会の充実

大学4

HP公表用

達成目標：産学・地域連携強化、生涯学習機会拡充、社会人のキャリアアップ

行動計画：1)産学連携推進、2)地域連携推進、3)リカレント教育・リスクリング機会提供、4)公開講座充実、5)大学院の活発な社会人受入

行動計画：1)産学連携推進、2)地域連携推進

1) 2) 地域自治体、企業等学外との連携およびPBL

【産学連携包括協定締結】（財）日本醤油技術センター、（株）日比谷花壇、（株）コドモン【女性未来研究所】板橋区共催「子育てママの未来計画」開講【ヒューマンライフ支援センター】学食・昭和産業株式会社・農林水産省農業女子プロジェクトメンバー・（財）日本鯨類研究所・学生協働「食べて考える！未来の食プロジェクト」4回実施、農林水産省「緑の食料戦略学生チャレンジ」関東ブロックグランプリを受賞、学生有志団体「食リンピック運営委員会」学園貢献賞学長賞を受賞、板橋区地域子育て支援拠点事業森のサロン運営、東武百貨店「チャレンジ・ザ・グルメ 2025」実施、昭和産業・昭和鶏卵「第12回 たまごのある暮らしレシピ開発教育プログラム」実施、ドクターズプラザ「健康をテーマにしたオリジナルレシピ」考案、データコム「健康に配慮したレシピカード」デザイン・制作、北園女子学生会館学生寮・高齢者福祉施設「学生考案メニュー」提供、戸田メディカルグループ「ピンクリボンウォーク」協力、農林水産省「未来へつなぐ食のバトン」勉強会参加、東京都「とうきょう元気農場」農場体験見学会食育活動視察、北区「第22回北区みんなで楽しむ食育フェア2026」出展【地域連携推進センター】いたばし総合ボランティアセンター共催「ボランティア講座」開講、教育福祉学科専門科目「社会教育実習」学生2名・教職センター・附属中高連携「放課後カフェ」2回開催、帝京大学ELSサークル・附属中高と連携「心肺蘇生法体験講習」実施、狭山市・入間市連携講座複数開講・受講者満足80%以上、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム:TJUP、TJUP共同FD・SD「学生主体の探索的なコミュニケーション教育—専門教育と教員・学生間のコミュニケーションを融合させた各大学の教育活動から考え—」、TJUP県西部大学連携リレー公開講座、TJUP駿河台大学共同親子講座開講、TJUP学生イベント交流委員会「集まれ！学生ボランティア」開催

行動計画：3)リカレント教育・リスクリング機会提供、4)公開講座充実

3) 4) リカレント教育・リスクリング機会提供は今後の検討課題として、令和9年度事務組織改編にあわせ、公開講座の在り方とともに、教育内容、学生確保、費用対効果を含め検討、見直しを行う。

行動計画：5)大学院の活発な社会人受入

5) 令和7年度は、社会人の継続した学びを助成するため、修士課程に導入されている長期履修制度を、博士課程にも導入することの検討を行った。令和8年度制度化し、令和9年度からの実施を目指す。

「最良の教育」東京家政大学附属高校・中学校 2つの柱：1 生徒に魅力ある教育の提供と発信	中高 1	HP公表用
達成目標：教育力と教員満足度の向上		
行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ） 1)グローバルな視野の育成、2)コース制の充実・学力向上、3)英語力向上、4)募集力強化、5)教育相談の充実、6)研修の充実、7)大学等連携強化		
R7進捗まとめ： 中期計画目標：中高定員充足 R6 82% R7 105% R8 98%		

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）1)グローバルな視野の育成

1) マッセイ大学夏期語学研修に高校生13名が参加した。ターム留学は2年目を迎え、高校生に加え初めて中学生1名をニュージーランドへ派遣した。長期留学（約1年間）ではカナダへの留学予定者1名の準備を進めている。中学全3学年でGCP（グローバルコンピテンスプログラム）を実施し、世界とつながる力の育成を推進した。令和8年度は高校1年への拡大に向けて準備を進めている。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）2)コース制の充実・学力向上

2) コース制の定着を図るとともに、生徒一人ひとりの目標進路に応じた授業と進路指導の充実を進めた。SA（国公立大学への進学を目指す）コースでは夏期勉強合宿、集中講座、スプリングキャンプを実施し、CL（東京家政大学（TKU）、難関・中堅私立大学への進学を目指す）コースでは通年講習や進学特別講座を実施するなど、各コースの特色を生かした学力向上の取組を推進した。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）3)英語力向上

3) English Room（ネイティブ教員が交代で常駐し、予約制で会話のレッスンを受講可能）を活用し、英語の授業に加え、ネイティブ教員による英会話、多読指導など、多様な学習機会を提供し、英語に親しむ学習環境の充実を図った。全学年でレシテーション（英語の物語、スピーチ等を暗記し、聴衆の前で発表・暗唱すること。）に取り組み、私立中学英語レシテーション大会では個人優勝（中学3年）と団体第3位を受賞した。英検対策として講習や特別講座に加え、二次試験に向けた模擬面接を実施し、英語力向上と資格取得を支援した。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）4)募集力強化

4) 学校案内など広報ツールを刷新するとともに、学校説明会などの校内イベントでは新たな企画を導入し、学校の魅力をより効果的に発信した。また、中学校・学習塾訪問や外部進学相談会への参加など、広報活動の充実を図った。入学者数は中学校77名、高等学校231名となり、高等学校は令和7年度目標を達成した。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）5)教育相談の充実

5) KASEI LEARNING COMPASSおよびKASEI LEARNING MAP（生徒一人ひとりの進路実現を目指すための教育指針・ロードマップ）の整備・充実を進め、生徒一人ひとりの成長段階に応じたガイダンス機能や進路指導の充実を図った。ヴァンサンカン・プランを軸としたキャリア教育を推進するとともに、担任・学年・教育相談担当等が連携し、生徒が安心して学校生活を送り、自らの進路を考えられる支援体制の充実に努めた。転学生は年間1.5%で、2%未満となり、目標を達成した。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）6)研修の充実

6) 授業評価を年2回実施し、授業改善に継続的に取り組んだ。また、年2回（春期・夏期）の教員研修では、募集力向上や新教育プログラムの充実をテーマに研修を実施し、教職員の共通理解と教育活動の改善を図った。

行動計画：人材養成目標（kaseiからsekaiへ）7)大学等連携強化

7) 大学とのワンキャンパスの特色を生かし、大学教員による連携授業や大学体験プログラムなど、大学の教育資源を活用した学びを推進した。「放課後カフェ」（生徒と東京家政大学の現役大学生が交流・懇談できる校内イベント）を開始するなど、大学生との日常的な交流の機会を充実させるとともに、大学図書館の中学生への利用拡大に向けた準備を進めるなど、中高大連携教育の一層の充実を図った。

「最良の教育」東京家政大学附属高校・中学校 2つの柱：2 生徒活動実績の向上

中高2

HP公表用

達成目標：大学進学実績

行動計画：1)海外大学・国公立難関私立大学・東京家政大学進学実績の向上

行動計画：1)海外大学・国公立難関私立大学・東京家政大学進学実績の向上

1) 生徒一人ひとりの進路希望に応じた進路指導の充実を図り、国公立大学合格者数は5名と過去最多を達成した。東京家政大学への進学者数は、88人と目標人数には達していないが、進学率は34.6%（令和5年度）、38.2%（令和6年度）、39.8%（令和7年度）と着実に向上し、附属校としての強みを生かした進路支援の充実につながっている。

「最良の教育」子ども関連施設の柱：親子に魅力ある保育の提供と発信（幼稚園、ナースリー、森のおうち）

子ども1

HP公表用

達成目標：教育・保育力と教育・保育満足度の向上

行動計画：人材養成目標（幼稚園、ナースリー、森のおうち） 1) 教育・保育力強化、2) 大学等連携

R7進捗まとめ： 中期計画目標：定員充足 幼稚園 R6 89% R7 91% R8 85% / ナースリー R6 100% R7 100% R8 100% / 森のおうち R6 100% R7 98% R8 101%

行動計画：人材養成目標（幼稚園） 1) 教育・保育力強化

1) 転入児受入れで年度内の総園児数が128名から131名に増え、定員充足率91.4%～93.6%を保持した。令和8年度は募集定員未充足で90%に届かない予想。地域子育てに広く本園を認知される工夫をしたい。今後、園児定員見直しで施設型給付費増額を模索したい。 / 年間を通し保育常勤3名欠員で、非常に厳しい保育体制が続いた。長期休業中にオンデマンド研修を全職員で受講した。年間を通し園内研修の時間確保も難しかったため目標の実施回数に至っていない。地域に向けた発信は、インスタグラムで園内情報発信を継続し、大学附属の魅力発信のため

在園保護者を通じ地域家庭への大学公開講座紹介などで認知拡大に取り組んだ。第三者評価を初受審し、保護者や職員の声を広く集約することができ、園を客観的に見直す貴重な機会となった。／ 幼保連携型認定こども園移行に向け板橋区現地調査を受けた結果、幼稚園舎を保育施設建築条件に適合させるため多くの改修工事を要することが分かった。幼稚園・ナースリールーム運営委員会で協議した結果、幼保連携型へ移行せず、各施設の運営を継続し、実質的保育の一体化を目指すこととなった。

行動計画：人材養成目標（ナースリー） 1) 教育・保育力強化

1) 令和7年度は入室が決定していた0歳児1名が急遽入室辞退となり、4・5月の2か月管、0歳児の定員が満たされない状況となったが、6月からの10か月間は定員19名が安定的に満たされていた。／ 社会の背景、時代に即した子育てを鑑みるとともに、日本の文化等も大切にし、丁寧、且つ根拠を持った子育て・家庭支援を行ったことで、在室している保護者が安心して子どもを産み育てることにつながった。／ 実習生の受け入れ、授業協力。卒業研究の受け入れなどを通じ、保育現場として学生の育成にも寄与した。

行動計画：人材養成目標（森のおうち） 1) 教育・保育力強化

1)職員会議での研修は達成率42%となった。／ 令和7年度はフィールドワークは未達である。／ 保護者交流会は目標2回のうち1回行った。／ Instagramの投稿回数は13回と目標の半分である。また投稿した後の反応について分析が出来ていなかったため、どのように活用していくかが今後の課題である。／ 法人内の他附置機関との連携は職員交流までいたっておらず、園長・施設長の意見交換に留まった。／ 園外研修は計画的に行うことが出来たが、研修受講後の園内での情報共有やどのように保育現場で活用したかのフィードバックが殆どできなかった。研修（理論）と実践（保育現場）を紐づける仕組み作りが必要である。保育分野のキャリアパス見直し作業は殆ど手付かず状態に終わった。附置機関内で統一したものを作成する必要性を感じる。／ 未達の原因としては主任・事務職員の不在が1年以上続いていることがあげられる。園長が本来行うべき業務に専念できず雑務に追われていたため、早急に主任職の育成及び事務職員の配置が必要である。

行動計画：人材養成目標（幼稚園） 2) 大学等連携

2) 児童発達支援事業所わかくさ職員の園訪問を受け入れ、積極的に連携を図り、利用児の療育方針の共有をすすめることができた。／ 大学との各種連携では、教育福祉学科との味噌作り・グローバル教育センターの留学生との交流及び短期留学生による英語の絵本の読み聞かせ・造形表現学科によるワークショップの実施・図書館ライブラリーメイツによる絵本の読み聞かせの実施など、例年の取組を継続し、年間6回を超える交流の機会をもつことができた。上記以外にも各学部の授業における保育建学として、のべ340名を超える学生を受け入れた。（120名超の実習生を除く。）学内でのこども関連施設の認知拡大と各種連携による互惠性のある関係作りを引き続き検討していきたい。

行動計画：人材養成目標（ナースリー） 2) 大学等連携

2) 附属みどりヶ丘幼稚園との幼保連携型認定こども園への移行に向けて、保育内容の連携、人事交流を行う。／ 幼保連携型認定こども園への移行とともに、学園内の子ども関連施設と連携し、妊娠から就学前まで、安心して子育てができる環境や情報を発信していく。（※幼保連携型認定こども園へ移行した際は2歳児1名増員し園児数20名）／ 保育現場における、多様なニーズに対して把握し、在室児の保護者、また、地域の子育てのニーズに応えていく。

行動計画：人材養成目標（森のおうち） 2) 大学等連携

2) 狭山キャンパス内の各学部との連携について、令和7年度の目標はほぼ達成できた。BCPや安全計画作成は必須のため、大学とどのように連携を図っていくかが今後の課題である。